

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社 ゴルフ・ドゥ
 コード番号 3032 URL <http://www.golfdo.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月9日

(氏名) 伊東 龍也
 (氏名) 大井 康生

上場取引所 名

TEL 048-851-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,249	21.0	△97	—	△97	—	△146	—
20年3月期第3四半期	1,859	7.6	45	271.2	48	—	60	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△11,438.37	—
20年3月期第3四半期	4,609.76	4,585.55

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	1,925	712	712	37.0	57,590.48	71.7	67,480.25	
20年3月期	1,231	882	882					

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 712百万円 20年3月期 882百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	2,900	17.8	△158	—	△160	—	△260	—	△20,461.19	

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 13,083株 20年3月期 13,083株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 709株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 12,816株 20年3月期第3四半期 13,066株

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控ください。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日）におけるわが国経済は、米国の金融危機（リーマンブラザーズ・ショック）に端を発する世界経済の低迷が深刻さを増し、国内企業では急速に海外需要が減少、生産調整に伴う一部の派遣社員削減等に象徴される将来に向けた先行き不透明感が消費者の間で広がった結果、消費マインドも急激に落ち込み、生活防衛ムードがこれまでになく高まってきております。

ゴルフ業界におきましては、経済産業省「特定サービス産業動態調査」でのゴルフ場・練習場の入場者数は、ほぼ前年並みの水準を維持、ゴルフ参加層の裾野が若年層や女性を中心に広がってきたことやゴルフを楽しむ団塊世代層の増加など明るい兆しが見られます。しかし、ゴルフ用品市場においては、国内の景気後退の影響や逆資産効果が消費者心理を押し下げる状況となり、業界紙等の定店観測情報等からも、各クラブメーカーの新製品前倒し発売に対する量販店・専門店店頭での売れ行きは、大変厳しい状況でありました。

このような厳しい経営環境の下で、当社は、当初の出店計画を進めてまいりました。

ゴルフ・ドゥ！店舗につきましては、広島県福山市に当社加盟店最大規模の大型店舗がオープンし、平成20年12月末日現在の営業店舗数は全国で合計77店舗となっております。

また、「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」では、ショップ会員は5万人を突破し、売上も順調に伸ばしております。さらに、新業態店舗として準備を進めてまいりました「GOLF J-WINGS」のアンテナショップ1号店を、神奈川県横浜市港北ニュータウンに平成20年12月オープンいたしました。

当第3四半期においては、上記の新業態店舗出店のために、人件費関連及びオープンによる広告・販促関連費用が大幅に増加しました。また、直営店の主要店舗においては、競合他社との競争が激化する中、「ポイント15%還元キャンペーン」「ゴルフ・ドゥ！チャリティゴルフ大会」など様々な企画により、顧客層の囲い込みに取り組み、集客力アップによる活性化と売上げ増を図るため積極的に努力してまいりました結果、前年比は維持したものの、新規出店店舗の一部と既存店舗の一部の業績低迷が回復せず、利益面で中間会計期間の損失以上に割り込むこととなりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は22億49百万円（前年同期比21.0%増）、営業損失が97百万円（前年同期 営業利益45百万円）、第3四半期累計期間純損失は1億46百万円（前年同期 純利益60百万円）となりました。

これを事業部門別で見ますと、直営店売上は17億90百万円（前年同期比32.3%増）となりましたが、フランチャイズ事業は4億58百万円（前年同期比9.3%減）となっております。

なお、店舗月次データ（売上高前年比）は以下のとおりであります。

月	中間期平均	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	第3四半期平均
チェーン全店	116.2%	113.0%	111.2%	117.4%	113.9%
チェーン既存店	103.9%	100.9%	99.4%	99.8%	100.0%
直営全店	131.7%	132.0%	130.0%	134.5%	132.2%
直営既存店	94.0%	99.4%	99.4%	104.4%	101.1%
F C全店	111.6%	106.7%	104.9%	112.1%	108.0%
F C既存店	106.7%	101.3%	99.5%	98.5%	99.7%

損益面では、売上総利益が9億9百万円と期初計画よりも低調に留まりました。これは、前年のほぼ倍額となる販売促進費・広告宣伝費を投入し、オープニングセールや新品クラブ販売等集客キャンペーンを実施しましたが十分な成果を上げることができず、一部直営既存不振店の改善にも至らなかったことが主な原因です。従って、営業損失は97百万円、当第3四半期累計期間純損失は1億46百万円と期初見通しを大幅に下回る結果となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ6億93百万円増加し、19億25百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ、現預金は2億32百万円増、商品は1億88百万円増となりました。従って、当第3四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末に比べ4億9百万円増加し11億57百万円となりました。

固定資産は、直営店の出店に伴う固定資産、敷金・保証金、建設協力金、店舗賃借仮勘定が増加しました。従って、当第3四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末に比べ2億84百万円増加し、7億67百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1年以内返済予定の長期借入金・短期借入金が増加しました。従って、当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ3億60百万円増加し、6億28百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ、直営店の出店に伴う長期借入金が4億96百万円増加しました。従って、当第3四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末に比べ5億2百万円増加し、5億84百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末比2億32百万円増加し、3億32百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は2億18百万円（前年同期1.6百万円の支出）となりました。

これは、主に直営店舗の増加及び新品クラブ販売の強化に伴うたな卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億1百万円（前年同期1億30百万円の支出）となりました。

これは、主に直営店の出店による有形固定資産の取得による支出1億68百万円、敷金・保証金、建設協力金、店舗賃借仮勘定の拠出による支出1億20百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は7億52百万円（前年同期2百万円の収入）となりました。

これは、長期借入金および短期借入金による収入7億76百万円、自己株式取得による支出24百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想に関する事項につきましては、平成20年11月7日発表の予想数値を修正いたしました。詳細は、平成21年2月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却の算定方法は、定率法で償却している資産に関して、事業年度に係る減価償却の額を期間按分しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(i) 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(ii) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、ゴルフクラブに関して個別法による原価法を、ゴルフクラブ以外に関しては総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、ゴルフクラブは個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ゴルフクラブ以外は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております、これにより、税引前四半期純損失は3,371千円増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	332,406	99,598
売掛金	79,198	77,933
商品	704,616	516,165
貯蔵品	2,278	2,331
前払費用	32,414	22,519
未収消費税等	7,584	—
繰延税金資産	—	34,549
その他	3,742	595
貸倒引当金	△4,802	△5,544
流動資産合計	1,157,439	748,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	241,605	135,886
減価償却累計額	△40,994	△28,277
建物（純額）	200,610	107,609
構築物	20,438	18,022
減価償却累計額	△5,909	△5,504
構築物（純額）	14,529	12,518
車両運搬具	4,754	5,002
減価償却累計額	△3,453	△3,116
車両運搬具（純額）	1,300	1,886
工具、器具及び備品	223,828	141,025
減価償却累計額	△112,497	△85,954
工具、器具及び備品（純額）	111,331	55,071
建設仮勘定	5,368	567
有形固定資産合計	333,140	177,652
無形固定資産		
電話加入権	923	923
ソフトウェア	35,784	37,545
ソフトウェア仮勘定	7,381	1,302
無形固定資産合計	44,089	39,771
投資その他の資産		
投資有価証券	4,651	4,651
長期貸付金	1,567	1,567
長期前払費用	31,135	8,855
敷金及び保証金	165,275	130,291
建設協力金	149,398	32,364
店舗賃借仮勘定	40,000	90,000
貸倒引当金	△1,567	△1,567
投資その他の資産合計	390,461	266,163
固定資産合計	767,692	483,587
資産合計	1,925,131	1,231,735

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,076	117,497
1年内返済予定の長期借入金	80,472	—
未払金	108,255	79,249
未払費用	50,201	37,007
短期借入金	200,000	—
未払法人税等	7,100	6,709
未払消費税等	—	369
預り金	9,373	2,241
賞与引当金	11,425	13,592
ポイント引当金	19,323	10,470
その他	200	396
流動負債合計	628,427	267,534
固定負債		
長期借入金	496,162	—
退職給付引当金	37,117	32,057
長期預り保証金	50,800	49,300
固定負債合計	584,079	81,357
負債合計	1,212,506	348,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,765	500,765
資本剰余金	177,817	177,817
利益剰余金	57,666	204,260
自己株式	△23,625	—
株主資本合計	712,624	882,844
純資産合計	712,624	882,844
負債純資産合計	1,925,131	1,231,735

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,249,088
売上原価	1,339,707
売上総利益	909,380
販売費及び一般管理費	1,006,492
営業損失(△)	△97,112
営業外収益	
受取利息	2,060
受取手数料	2,135
雑収入	1,198
営業外収益合計	5,394
営業外費用	
支払利息	5,008
雑損失	871
営業外費用合計	5,880
経常損失(△)	△97,598
特別利益	
貸倒引当金戻入額	742
特別利益合計	742
特別損失	
固定資産除却損	28
たな卸資産評価損	3,371
過年度損益修正損	2,069
その他	3,699
特別損失合計	9,168
税引前四半期純損失(△)	△106,024
法人税、住民税及び事業税	6,020
法人税等調整額	34,549
法人税等合計	40,569
四半期純損失(△)	△146,594

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△106,024
減価償却費	53,317
長期前払費用償却額	504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△742
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,060
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,166
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8,853
受取利息及び受取配当金	△2,060
支払利息	5,008
有形固定資産除却損	28
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△7,217
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△193,105
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,578
未払金の増減額 (△は減少)	931
未払費用の増減額 (△は減少)	13,194
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,774
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,330
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,500
小計	△206,011
利息及び配当金の受取額	2,038
利息の支払額	△6,066
法人税等の支払額	△8,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△168,514
無形固定資産の取得による支出	△13,036
貸付金の回収による収入	742
敷金及び保証金の回収による収入	4,500
敷金及び保証金の差入による支出	△39,483
建設協力金の回収による収入	4,778
建設協力金の支払による支出	△50,142
店舗賃借仮勘定拠出による支出	△40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△23,366
自己株式の取得による支出	△23,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	752,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	232,807
現金及び現金同等物の期首残高	99,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	332,406

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期会計期間において、平成20年11月6日開催の臨時取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期会計期間において、自己株式が4百万円増加し、当第3四半期会計期間末において23百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第21期第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,859,254
II 売上原価	1,067,721
売上総利益	791,533
III 販売費及び一般管理費	745,622
営業利益	45,910
IV 営業外収益	4,102
V 営業外費用	11,737
経常利益	48,275
VI 特別利益	221
VII 特別損失	1,887
税引前四半期純利益	46,609
税金費用	△13,621
四半期純利益	60,231

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期純利益	46,609
減価償却費	31,799
長期前払費用償却費	420
貸倒引当金の減少額	△5,758
退職給付引当金の増加額	9,681
賞与引当金の減少額	△8,354
ポイント引当金の減少額	△610
受取利息及び受取配当金	△359
株式交付費	18
有形固定資産除却損	1,887
有形固定資産売却益	△186
売上債権の増減額(△は増加)	9,257
たな卸資産の増減額(△は増加)	△96,032
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,245
仕入債務の増減額(△は減少)	31,881
未払金の増減額(△は減少)	△4,108
未払費用の増減額(△は減少)	2,506
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,482
その他負債の増減額(△は減少)	3,131
預り保証金の増減額(△は減少)	△4,500
小計	5,554
利息及び配当金の受取額	285
法人税等の支払額	△7,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,651

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△51,834
有形固定資産の売却による収入	333
無形固定資産の取得による支出	△9,570
貸付金の回収による収入	544
敷金・保証金拠出による支出	△70,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,827
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式発行による収入	2,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,016
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△130,461
V 現金及び現金同等物の期首残高	329,158
VI 現金及び現金同等物の期末残高	198,696

6. その他の情報

該当事項はありません。